

株式会社東松山市大谷太陽光発電所

---

再生可能エネルギー発電事業に関する説明会  
2025年9月6日

発電事業者：株式会社東松山市大谷太陽光発電所

# 住民説明会開催にあたって

本日の住民説明会は、2023年4月にすでに運転開始をしている、「株式会社東松山市大谷太陽光発電所」について、発電事業者の変更、密接関係者の変更をする事になったため、「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」の定めに従い、近隣住民の皆様に向けて太陽光発電事業の内容についてご説明するために開催するものです。また、平行して「東松山市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」に基づき地位の承継に関するご説明をさせていただきます。

本説明会では、該当法令により受付にてご記入を頂きました名簿を経済産業省に提出すること、また、説明会の議事全体について録音・録画を行うことが義務付けられています。このため、皆様の後方から動画撮影および録音をさせていただきますことについて予めご了承ください。

なお、録音・録画のデータは該当法令の手続き以外の目的では使用しませんので、ご理解ご協力よろしくお願いします。

# 本日のご説明内容

---

1. 再エネ発電事業計画の概要
2. 関係法令の遵守状況概要等
3. 土地権限取得状況
4. 設置工事の概要
5. 関係者情報
6. 安全面の影響及び予防措置
7. 景観面の影響及び予防措置
8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置
9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置
10. 質疑応答

---

# 1. 再エネ発電事業計画の概要

2. 関係法令の遵守状況概要等

3. 土地権限取得状況

4. 設置工事の概要

5. 関係者情報

6. 安全面の影響及び予防措置

7. 景観面の影響及び予防措置

8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置

9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置

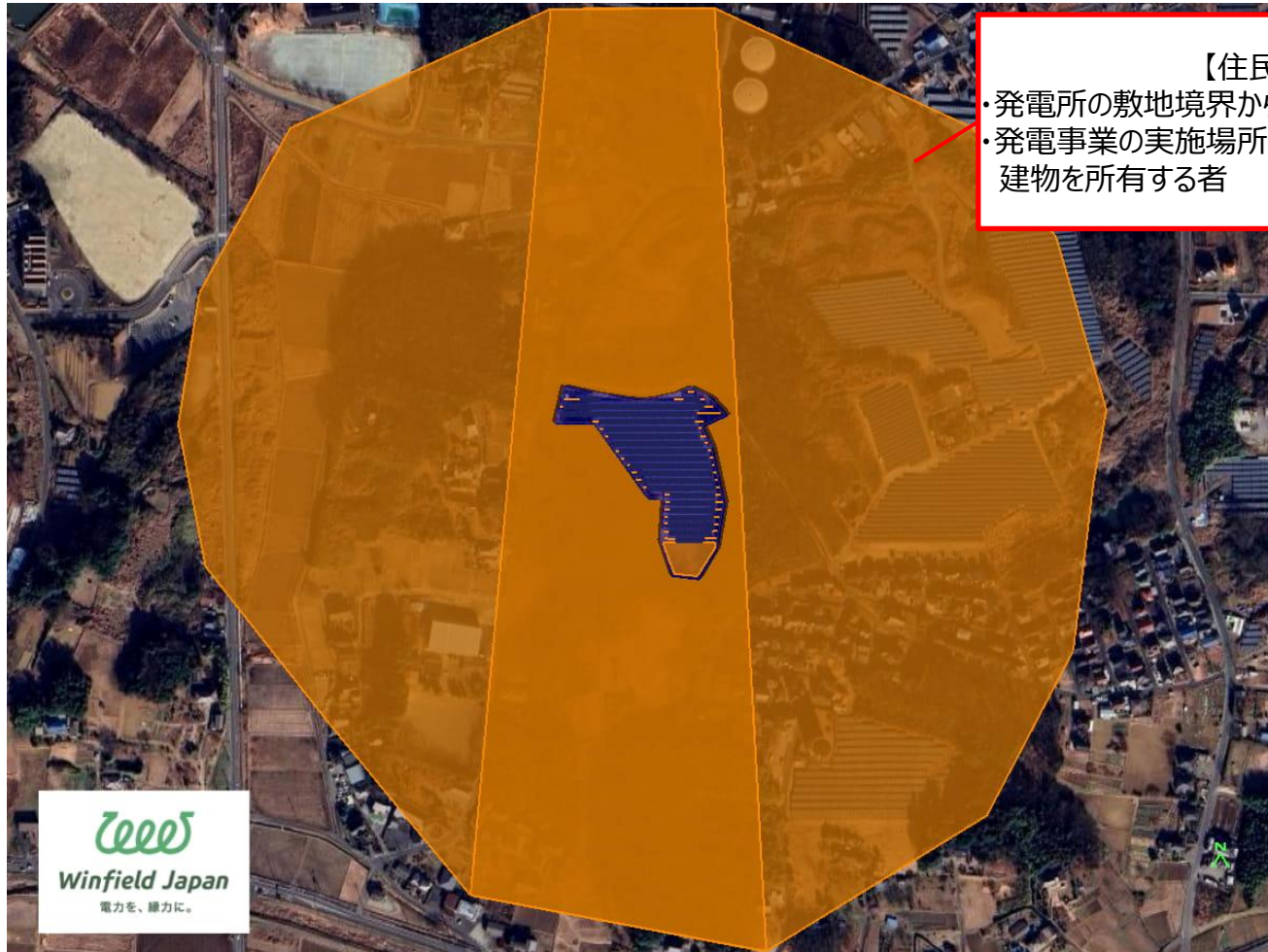
10. 質疑応答

# 1. 再エネ発電事業計画の概要

| No. | 項目          | 内容                                                            |
|-----|-------------|---------------------------------------------------------------|
| 1   | 発電所名称       | 株式会社東松山市大谷太陽光発電所                                              |
| 2   | 発電事業者（新）    | 株式会社東松山市大谷太陽光発電所                                              |
| 3   | 発電事業者（旧）    | 株式会社大谷サービス                                                    |
| 4   | 電源種         | 太陽光発電設備                                                       |
| 5   | 設置形態        | 地上設置                                                          |
| 6   | 発電出力（AC/DC） | 666.0KW（AC）、950.4KW（DC）                                       |
| 7   | 実施場所        | 埼玉県東松山市大字大谷3141-1,3140-1,3139,3142-1<br>※ 詳細はP13「土地権限取得状況」ご参照 |
| 8   | 事業期間        | 18年間（2042年10月9日※FIT期間）                                        |
| 9   | 災害時の活用可能性   | ・パワーコンディショナーの自立運転機能無し<br>・給電用コンセント無し                          |

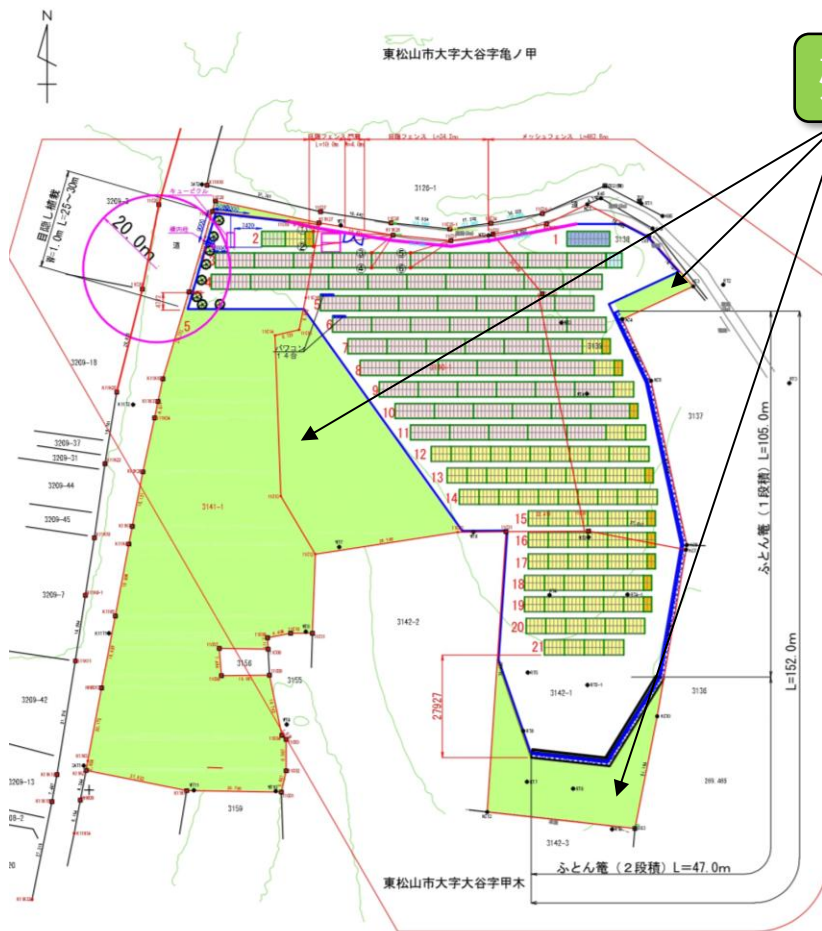
# 1. 再エネ発電事業計画の概要

## 発電所の位置及び住民説明会の対象範囲



# 1. 再エネ発電事業計画の概要

## 発電所のパネル配置図



残置林

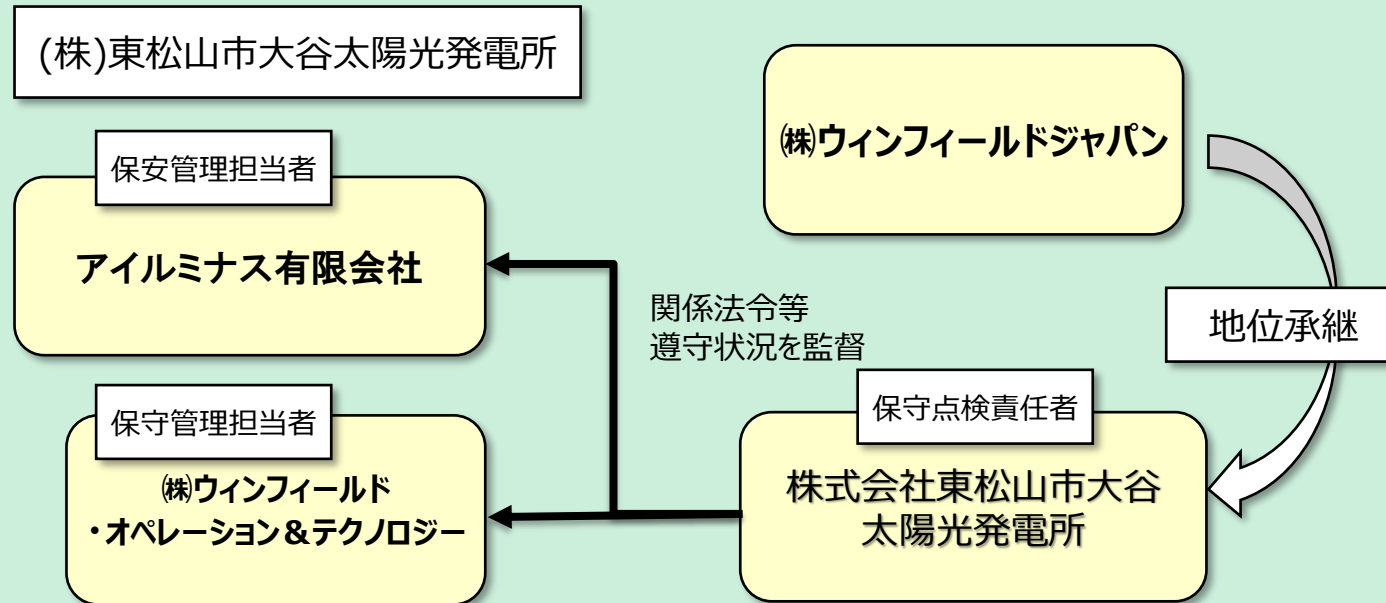


パネル枚数: 2,113枚  
PCS台数: 14台

- 
1. 再エネ発電事業計画の概要
  - 2. 関係法令の遵守状況概要等**
  3. 土地権限取得状況
  4. 設置工事の概要
  5. 関係者情報
  6. 安全面の影響及び予防措置
  7. 景観面の影響及び予防措置
  8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置
  9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置
  10. 質疑応答

## 2. 関係法令の遵守状況等

### 関係法令遵守（許認可等の取得）の実施体制



#### ■ 法令遵守のために必要な計画の策定及び実施のための人員配置・体制構築

- ・発電事業全体の法令等遵守の責任者は新発電事業者
- ・発電事業にかかる許認可等は旧発電事業者から承継、他に必要な許認可等は新発電事業者にて取得  
… 法令対応確認、許認可等の届出・発電所の保守点検責任者は新発電事業者
- ・保安管理担当者は電気主任技術者、保守管理担当者は保守事業者
- ・新発電事業者は電気主任技術者や保守事業者と連携し、発電事業にかかる関係法令遵守体制を構築
- …事業期間中において当該法令遵守体制及び計画を維持

## 2. 関係法令の遵守状況

### ■ 再エネ発電事業の実施のために必要な認定申請要件許認可

| No. | 項目                                                                                                      | 完了期日 |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 1   | 森林法（昭和26年法律第249号）第10条の2第1項の開発行為の許可（林地開発許可）                                                              | 該当なし |
| 2   | 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という。）第12条第1項及び第30条第1項の許可                                           | 該当なし |
| 3   | 宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされた同法による改正前の宅地造成等規制法（以下「旧盛土規制法」という。）第8条第1項本文の許可 | 該当なし |
| 4   | 砂防法（明治30年法律第29号）第4条第1項（同法第3条において準用する場合を含む。）の規定に基づく制限として行う処分                                             | 該当なし |
| 5   | 地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第18条第1項及び第42条第1項の許可                                                                | 該当なし |
| 6   | 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第7条第1項の許可                                                             | 該当なし |

## 2. 関係法令の遵守状況

### ■「再生可能エネルギー発電事業に係る関係法令手続状況報告書」に記載の法令及び条例において求められる許認可・届出等

| No. | 項目                                         | 完了期日    | No. | 項目                                                                                              | 完了期日     |
|-----|--------------------------------------------|---------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 1   | 国土利用計画法に基づく土地売買等届出                         | 2020年4月 | 13  | 森林法に基づく保安林指定解除手続、伐採及び伐採後の造林の届出                                                                  | 2022年9月  |
| 2   | 都市計画法に基づく開発許可                              | 該当なし    | 14  | 文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地土木工事等届出、史跡・名勝・天然記念物指定地の現状変更許可                                                 | 該当なし     |
| 3   | 河川法に基づく工作物新築等許可、河川区域内の土地占用・掘削許可            | 該当なし    | 15  | 土壌汚染対策法に基づく土地の形質変更届出                                                                            | 2022年2月  |
| 4   | 港湾法に基づく港湾区域内の水域又は港湾隣接地域における占用許可、臨港地区内の行為届出 | 該当なし    | 16  | 自然公園法に基づく特別地域・特別保護地区内の行為許可                                                                      | 該当なし     |
| 5   | 海岸法に基づく海岸保全区域等内の占用・行為許可                    | 該当なし    | 17  | 自然環境保全法に基づく自然環境保全地域内の行為許可                                                                       | 該当なし     |
| 6   | 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜地崩壊危険区域内の行為許可  | 該当なし    | 18  | 絶滅のおそれがある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく生息地等保護区の管理地区等内の行為許可                                                | 該当なし     |
| 7   | 砂防法に基づく砂防指定地における行為許可、砂防設備の占用許可             | 該当なし    | 19  | 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づく鳥獣保護区の特別保護地区の区域内の行為許可                                               | 該当なし     |
| 8   | 地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域内又はぼた山崩壊防止区域内の行為許可     | 該当なし    | 20  | 環境影響評価法・条例に係る環境影響評価手続                                                                           | 該当なし     |
| 9   | 景観法に基づく景観計画区域・景観地区内の行為届出                   | 該当なし    | 21  | 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅地造成等工事規制区域内・特定盛土等規制区域内の工事許可                                                  | 該当なし     |
| 10  | 農業振興地域の整備に関する法律に基づく市町村の農業振興地域整備計画の変更手続     | 該当なし    | 22  | 条例において、自然環境・景観の保護等を目的として、再エネ発電事業の実施に当たっての開発や、再エネ発電設備等の工作物の設置に当たって許認可・届出等を求めている場合にあっては、当該許認可・届出等 | 該当なし     |
| 11  | 農地法に基づく農地転用許可                              | 該当なし    | 23  | その他の法律・条例に係る手続（東松山市太陽光発電施設の設置に関するガイドライン）                                                        | 2022年10月 |
| 12  | 森林法に基づく林地開発許可                              | 該当なし    |     |                                                                                                 |          |

- 
1. 再エネ発電事業計画の概要
  2. 関係法令の遵守状況概要等
  - 3. 土地権限取得状況**
  4. 設置工事の概要
  5. 関係者情報
  6. 安全面の影響及び予防措置
  7. 景観面の影響及び予防措置
  8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置
  9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置
  10. 質疑応答

### 3. 土地権限取得状況

| No. | 住所          | 地目 | 地積（㎡） | 土地権限 | 取得状況 |
|-----|-------------|----|-------|------|------|
| 1   | 東松山市大字大谷字甲木 | 山林 | 2487  | 売買   | 取得済  |
| 2   | 東松山市大字大谷字甲木 | 山林 | 6031  | 売買   | 取得済  |
| 3   | 東松山市大字大谷字甲木 | 山林 | 6260  | 売買   | 取得済  |
| 4   | 東松山市大字大谷字甲木 | 山林 | 3522  | 売買   | 取得済  |

- 
1. 再エネ発電事業計画の概要
  2. 関係法令の遵守状況概要等
  3. 土地権限取得状況
  - 4. 設置工事の概要**
  5. 関係者情報
  6. 安全面の影響及び予防措置
  7. 景観面の影響及び予防措置
  8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置
  9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置
  10. 質疑応答

## 4. 設置工事の概要

| No. | 項目         | 内容      |
|-----|------------|---------|
| 1   | 設置工事 着工    | 2023年1月 |
| 2   | 設置工事 完工    | 2023年3月 |
| 3   | 使用前自己確認 完了 | 2023年3月 |
| 4   | 運転開始       | 2023年4月 |

- 
1. 再エネ発電事業計画の概要
  2. 関係法令の遵守状況概要等
  3. 土地権限取得状況
  4. 設置工事の概要
  - 5. 関係者情報**
  6. 安全面の影響及び予防措置
  7. 景観面の影響及び予防措置
  8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置
  9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置
  10. 質疑応答

5. 関係者情報（株式会社東松山市大谷太陽光発電所 会社概要）

| 項目    | 内容                                                                 |
|-------|--------------------------------------------------------------------|
| 事業者名  | 株式会社東松山市大谷太陽光発電所                                                   |
| 設立年月日 | 2022年9月20日                                                         |
| 役員    | 代表取締役 勝田 健一                                                        |
| 資本金   | 100万円                                                              |
| 主な出資者 | 株式会社ウィンフィールドジャパン：100%                                              |
| 本店所在地 | 埼玉県東松山市大字大谷3141-1                                                  |
| 事業目的  | ①再生可能エネルギーによる発電に係わる設備の設置、運用及び保守管理業務<br>②再生可能エネルギーによる発電、電気及び環境価値の販売 |

## 5. 関係者情報（出資会社概要）

|       |                                         |
|-------|-----------------------------------------|
| 会社名   | 株式会社ウィンフィールドジャパン                        |
| 本社所在地 | 〒104-0031<br>東京都中央区京橋二丁目12番2号 NEWSXビル4F |
| 設立    | 2012年9月10日                              |
| 代表者   | 代表取締役 勝田 健一                             |
| 資本金   | 2000万円                                  |
| 従業員数  | 42名（2025年8月5日現在）                        |
| 事業内容  | 再生可能エネルギー事業                             |

## 5. 関係者情報（保守に関する内容）

---

| 保守に関する事項 |                             |
|----------|-----------------------------|
| 保守点検責任者  | 株会社東松山市大谷太陽光発電所             |
| 保守管理責任者  | 株式会社ウィンフィールド・オペレーション&テクノロジー |
| 保安管理責任者  | アイルミナス有限公司                  |

# 5. 関係者情報（旧発電事業者兼施行者：株式会社ウィンフィールドジャパン）

2012年に設立。世界的目標の脱炭素社会の中で、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて、「再生可能エネルギー」を主軸として太陽光発電所の企画・設計・施工をトータルでプロデュースし、協業パートナーと共に日々取り組んでいます。

|      |                                                                                     |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 設立日  | 2012年9月10日                                                                          |
| 資本金  | 20百万円                                                                               |
| 従業員  | 42名（2024年6月1日時点）                                                                    |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"><li>再生可能エネルギーへ事業</li><li>ソーラーシステムの設計・販売</li></ul> |

## 1 太陽光発電所の開発

お客様のニーズに応じたさまざまな形の電力調達が可能

開発を行った太陽光発電所は、企業様ご自身で所有いただき、発電から自社での消費まで全てグループ企業内で行っていただくことができます。または、発電所は所有せず電力のみご購入いただくことも可能です。その他にも、環境価値のみを受け取るバーチャルコーポレートPPAなど、ご要望に合わせた電力調達の形をご提案します。

オフサイトコーポレート PPA の場合



## Point 1 太陽光発電所を自社で一貫して開発

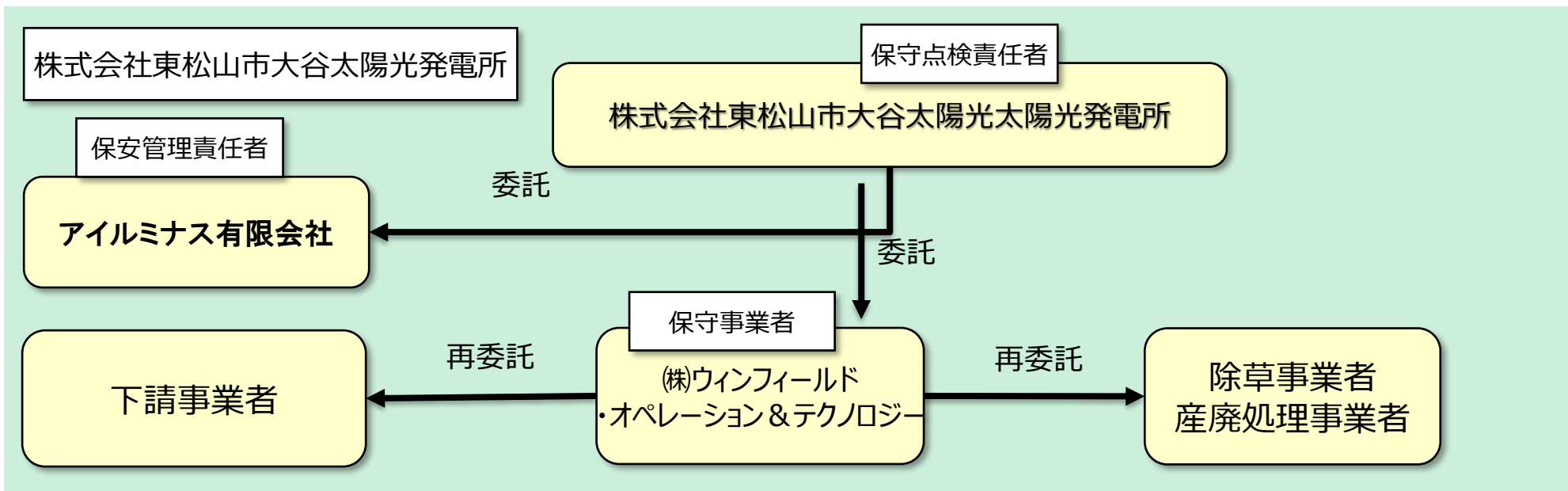
わたしたちの最大の特徴は、太陽光発電所の開発におけるビジネスフロー全体に携わる一貫性です。土地の選定・取得から、開発・メンテナンスまで一貫して行うことで、スムーズで安心の開発を実現します。また、一つひとつの工程に自社が責任を持っているため、非常時にもスピーディーに対応することが可能です。



- 
1. 再エネ発電事業計画の概要
  2. 関係法令の遵守状況概要等
  3. 土地権限取得状況
  4. 設置工事の概要
  5. 関係者情報
  - 6. 安全面の影響及び予防措置**
  7. 景観面の影響及び予防措置
  8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置
  9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置
  10. 質疑応答

## 6. 安全面の影響及び予防措置

### 発電期間中の発電設備維持管理実施体制



- ・新発電事業者を保守点検責任者とし、本発電所の発電設備にかかる維持管理体制を構築
- ・本発電所の保守運営管理の実務は、新発電事業者管理のもと保守事業者にて実施
- ・本発電所の保安管理については、電気主任技術者を選任し電気主任技術者の指示のもと実施
- ・除草業務や産廃処理は、新発電事業者や保守事業者から専門業者に委託
- ・維持管理実務上、保守事業者の責任のもと電気工事等を下請業者に再委託する場合あり

## 6. 安全面の影響及び予防措置

| No. | 項目           | 内容                                                                                                                                                       |
|-----|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 斜面への設置       | 【及ぼしうる影響】<br>傾斜度30度以上から土砂の流出や崩壊等の発生頻度が高くなる傾向がある<br>【予防措置の内容】<br>当該地は「急傾斜地崩壊危険区域内」に該当しません。                                                                |
| 2   | 盛土・切土        | 【及ぼしうる影響】<br>大規模な土砂流出又は崩壊その他の災害の要因となり得る<br>【予防措置の内容】<br>盛土・切土をせず、従来の地形を活かした設計を致しますので影響は無いと考えております                                                        |
| 3   | 地盤強度         | 【及ぼしうる影響】<br>地盤が弱ければ発電設備の倒壊の要因になり得る<br>【予防措置の内容】<br>当該事業の計画段階で、SWS試験・三方向試験などを行い、地盤強度を考慮した上で部材選定、設備設計をしておりますので影響はないと考えております                               |
| 4   | 排水対策         | 【及ぼしうる影響】<br>太陽光発電所の建設が起因し、雨水が敷地外へ越水する可能性がある<br>【予防措置の内容】<br>施設からの雨水は造成をおこなわないため、現況と同様の雨量が隣接するため池へ自然流下いたしますが、伐採をおこなうことで発生する土砂等が流入しないよう防災施設としてふとん竈を設置します。 |
| 5   | 法面保護・斜面崩壊防止策 | 【及ぼしうる影響】<br>設置場所の現地の諸条件や周辺環境、施工後の維持管理等を考慮しなければ、法面や斜面崩壊の要因となり得る<br>【予防措置の内容】<br>当該事業用地は全体の勾配が緩やかなため、急な法面・傾斜は存在せず、崩落などの危険性はないと考えております                     |

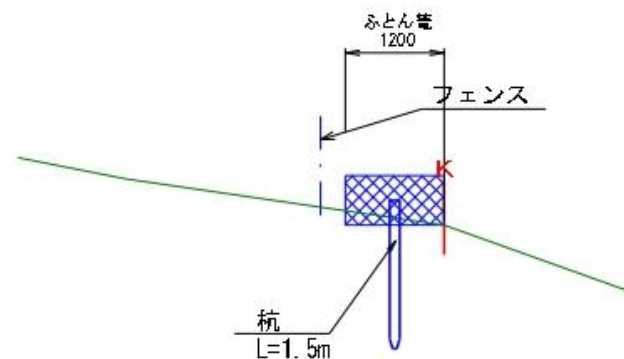
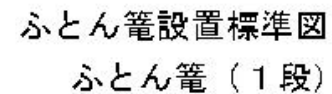
## 6. 安全面の影響及び予防措置

| No. | 項目          | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6   | 防災施設の先行設置   | <p>【及ぼしうる影響】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・消防法施行規則第6条第4項に規定される受変電設備に該当し、火災等の可能性があり得る</li><li>・万が一想定を超える降雨量があった場合、事業敷地外への雨水流出はあり得る</li></ul> <p>【予防措置の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・火災に備え消防署へ相談を行っており、高圧受電設備の横に消火器を設置しております</li><li>・EPC工事前に雨水浸透設備、土堰堤を先行設置しております</li></ul> |
| 7   | 設備設計関係の概要説明 | <p>【及ぼしうる影響】</p> <p>傾斜地及び地盤の形状、台風や地震などの災害による影響、風圧荷重、積雪荷重、地盤の支持力、必要な根入れ深さ(土かぶり)等を考慮しなければ、自然災害により発電設備が破損する要因となり得る</p> <p>【予防措置の内容】</p> <p>地盤調査したうえでJIS規格C8955や建築基準、さらにはメーカー仕様に基づき台風や地震、積雪を考慮した架台設計及び地盤の支持力、杭の根入れの深さにしております。また、基礎設置後に設計に基づいて施工されているか検査を実施し、問題ないことを確認しております</p>                              |

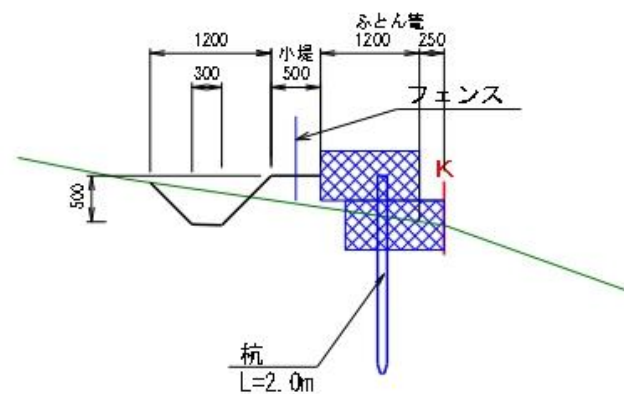
## 6. 安全面の影響及び予防措置

| No. | 項目         | 内容                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8   | 施工後の管理の継続性 | <p>【及ぼしうる影響】<br/>事業期間にわたって、発電設備や防災施設等の設置目的、機能、性能が維持されるよう、設置箇所の自然条件、設計条件、構造特性等を勘案した上で維持管理計画及び実施体制を取らねければ、発電設備の故障、または敷地内の雑草が繁茂し近隣トラブルの要因となり得る</p> <p>【予防措置の内容】<br/>保守点検・除草契約を保守事業者の㈱ウィンフィールド・オペレーション＆テクノロジーと締結し、維持管理計画の設計と維持管理体制を構築します</p>                     |
| 9   | 事業終了後の措置   | <p>【及ぼしうる影響】<br/>機器の撤去など事後措置を行うことを前提としなければ地域住民の不安が募る</p> <p>【予防措置の内容】<br/>計画事業期間はFIT制度における期間20年で計画していますが、FIP期間終了後も発電事業の継続を計画しています。<br/>太陽光発電事業の終了後については、太陽光パネル等の設備を廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）等の関係法令を遵守し、可能な限り速やかに撤去及び処分を行います。土地は許認可等に基づく原状回復義務はありません</p> |

## 本発電所の排水対策



ふとん籠 (2段)



## 6. 安全面の影響及び予防措置

### 本発電所の排水対策



- 
1. 再エネ発電事業計画の概要
  2. 関係法令の遵守状況概要等
  3. 土地権限取得状況
  4. 設置工事の概要
  5. 関係者情報
  6. 安全面の影響及び予防措置
  - 7. 景観面の影響及び予防措置**
  8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置
  9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置
  10. 質疑応答

## 7. 景観面の影響及び予防措置

| 項目      | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 景観面への影響 | <p>【及ぼしうる影響】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1)再エネ発電設備の高さが高いと、景観への影響や風に対する影響が考えられる</li><li>(2)敷地境界線から設備までの距離が短いと、景観への影響や騒音被害の要因となり得る</li><li>(3)山頂、尾根線、丘陵地稜線、高台、傾斜地への設置の該否等を考慮しなければ、景観を損ねる要因になり得る</li></ul> <p>【予防措置の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1)再エネ発電設備の高さ： 最高地上高 ： 約2.1m</li><li>(2)敷地境界線から設備までの距離 ： 東側約4.2m、西側約 4 m、南側約45m、北側約2.6m</li><li>(3)山頂、尾根線、丘陵地稜線、高台、傾斜地への設置の該否： 否（該当なし）</li><li>(4)太陽光パネルは反射防止膜のある仕様を採用し、直接的な反射を軽減</li></ul> <p>上記の通り、景観へ大きな影響が無いよう、道路からの十分な離隔距離をとって設計施工を致しました<br/>また、盛土は行わずに設置しているため、最高地上高が抑えられていますので景観への影響や風に対する影響は軽微になっていると考えています</p> |

- 
1. 再エネ発電事業計画の概要
  2. 関係法令の遵守状況概要等
  3. 土地権限取得状況
  4. 設置工事の概要
  5. 関係者情報
  6. 安全面の影響及び予防措置
  7. 景観面の影響及び予防措置
  - 8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置**
  9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置
  10. 質疑応答

## 8.自然環境・生活環境の影響及び予防措置

| No. | 項目                            | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 自然環境・景観の保護等を目的とした条例の該当状況      | 該当なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 2   | 再エネ発電設備の高さ                    | 地面から太陽光パネル底面の高さ約0.9m                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 3   | 敷地境界線から設備までの距離                | 最も近いところでフェンスから太陽光パネルまで東側約4.2m、西側約4m、南側約45m、北側約2.6m                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 4   | 山頂、尾根線、丘陵地稜線、高台、傾斜地への設置の該当    | 該当なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 5   | 自然環境・景観条例等の該当がある場合、当該条例に基づく対策 | 該当なしでしたが、対策としてパネルは反射を軽減する仕様のものを採用しております                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 6   | 騒音・振動                         | <p>【及ぼしうる影響】<br/>工事中：騒音・振動を考慮しなければ、周囲の生活環境を損ねる要因になり得る</p> <p>【予防措置の内容】<br/>工事中：騒音、振動の発生は、作業の性格上、完全に防止することはできませんが、騒音規制法、振動規制法に定められた勧告基準値を遵守し、低騒音・低振動型機械を使用することによって皆様への影響を極力抑えるように実施しました</p> <p>(1)工事用資材等の搬出入時の騒音・振動：80db以内<br/>(2)建設用機械の稼働時の騒音・振動：120db以内<br/>(3)搬出入のルート：町道から徐行して走行し、搬出入を実施<br/>(4)搬出入及び建設用機械稼働の時間：平日・休日・祝日 8時～18時（ただし、早朝、夕方遅くには重機は稼働せず）</p> |
| 7   | 水の汚れ/水の濁り                     | P43参照                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

## 8.自然環境・生活環境の影響及び予防措置

| No. | 項目                    | 内容                                                                                                                                                                                                                      |
|-----|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8   | 反射光                   | 別ページ参照                                                                                                                                                                                                                  |
| 9   | 雑草繁茂                  | <p>【及ぼしうる影響】<br/>発電所内に雑草が繁茂し、それが放置されると景観を阻害するだけでなく、害虫の発生等により周辺地域の住民の迷惑になり得る</p> <p>【予防措置の内容】<br/>設備の点検時に合わせ 2 回/年の草刈を行います<br/>周辺地域に影響が生じないよう、除草剤の散布はいたしません</p> <p>※夏場などで雑草の繁茂が激しい時期に関しては状況を確認し、その都度除草作業をさせていただく予定です</p> |
| 10  | 大気環境及び水環境への影響         | 本案件は条例等環境アセスメントの対象外であり、影響は少ないものと考えます                                                                                                                                                                                    |
| 11  | 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全 | 本案件は条例等環境アセスメントの対象外であり、影響は少ないものと考えます                                                                                                                                                                                    |

# 8.自然環境・生活環境の影響及び予防措置（i）騒音・振動

## 騒音・振動の状況

○騒音・振動について（PCS）騒音に係る環境基準を満たします（平成24年改正 環境省）  
PCS：日中運転、カ0が値55dB以下（1m）、振動はほぼございません  
具体例としては「家庭用エアコンの室外機（直近）」の音と同程度  
PCSから一番近い住宅までの離隔距離は約75mと十分な距離があり昼夜ともに騒音・振動の問題はないと考えます



### ●騒音レベル

| 騒音の大きさ | 感じる音の目安  | 音の具体例                           |
|--------|----------|---------------------------------|
| 20デシベル | きわめて静か   | 木の葉の触れ合う音、雪の降る音                 |
| 30デシベル | 静か       | 深夜の郊外、鉛筆での執筆音                   |
| 40デシベル |          | 閑静な住宅地の昼、図書館内                   |
| 50デシベル | 普通       | 家庭用エアコンの室外機(直近)、静かな事務所の中        |
| 60デシベル |          | 走行中の自動車内、普通の会話、デパート店内           |
| 70デシベル | うるさい     | 高速走行中の自動車内、騒々しい事務所の中、セミの鳴き声(直近) |
| 80デシベル |          | 走行中の電車内、救急車のサイレン(直近)、パチンコ店内     |
| 90デシベル | きわめてうるさい | カラオケ音(店内中央)、犬の鳴き声(直近)           |

（Googleマップ航空写真、パネル配置図の重ね合わせ図）

# 8.自然環境・生活環境の影響及び予防措置（i）騒音・振動

## 騒音・振動の状況

○騒音・振動について（キュービクル）  
キュービクル：日中運転、カドグ 値58dB以下（30cm）。振動はほぼございません。  
具体例としては「普通の会話」の音と同程度。  
キュービクルから一番近い住宅までの離隔距離は約50mと十分な距離があり昼夜ともに騒音・振動の問題はないと考えます



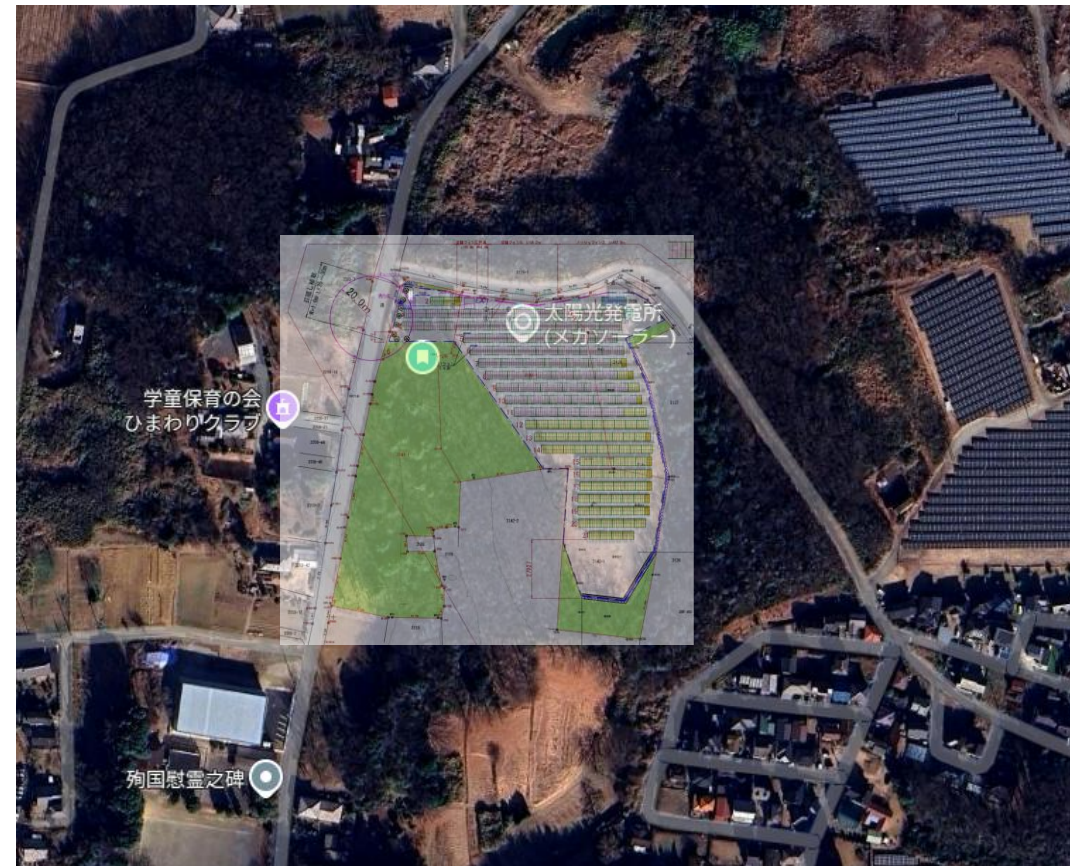
（Googleマップ航空写真、パネル配置図の重ね合わせ図）

### ●騒音レベル

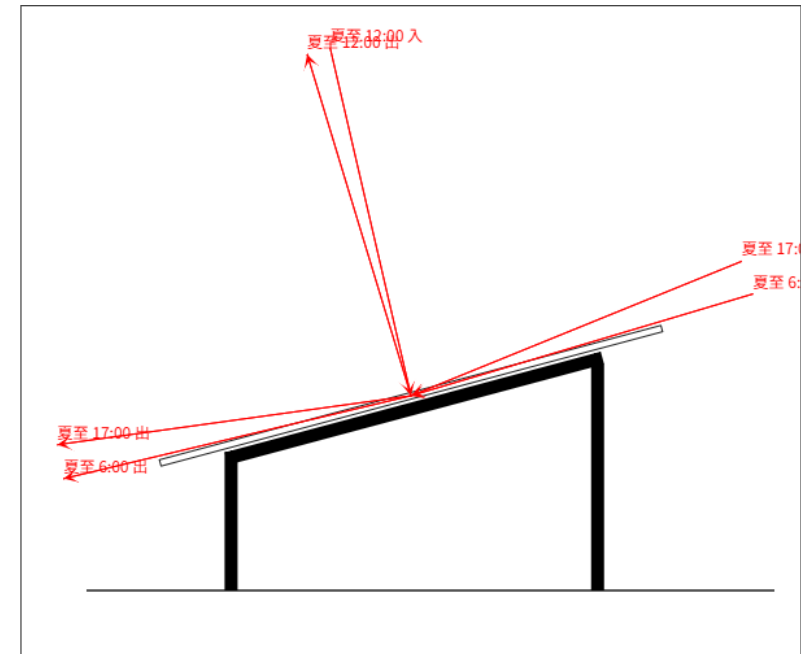
| 騒音の大きさ | 感じる音の目安  | 音の具体例                           |
|--------|----------|---------------------------------|
| 20デシベル | きわめて静か   | 木の葉の触れ合う音、雪の降る音                 |
| 30デシベル | 静か       | 深夜の郊外、鉛筆での執筆音                   |
| 40デシベル |          | 閑静な住宅地の昼、図書館内                   |
| 50デシベル | 普通       | 家庭用エアコンの室外機(直近)、静かな事務所の中        |
| 60デシベル |          | 走行中の自動車内、普通の会話、デパート店内           |
| 70デシベル | うるさい     | 高速走行中の自動車内、騒々しい事務所の中、セミの鳴き声(直近) |
| 80デシベル |          | 走行中の電車内、救急車のサイレン(直近)、パチンコ店内     |
| 90デシベル | きわめてうるさい | カラオケ音(店内中央)、犬の鳴き声(直近)           |

## 8. 自然環境・生活環境の影響及び予防措置（ii）反射光

### 反射光対策



（Googleマップ航空写真、パネル配置図の重ね合わせ図）

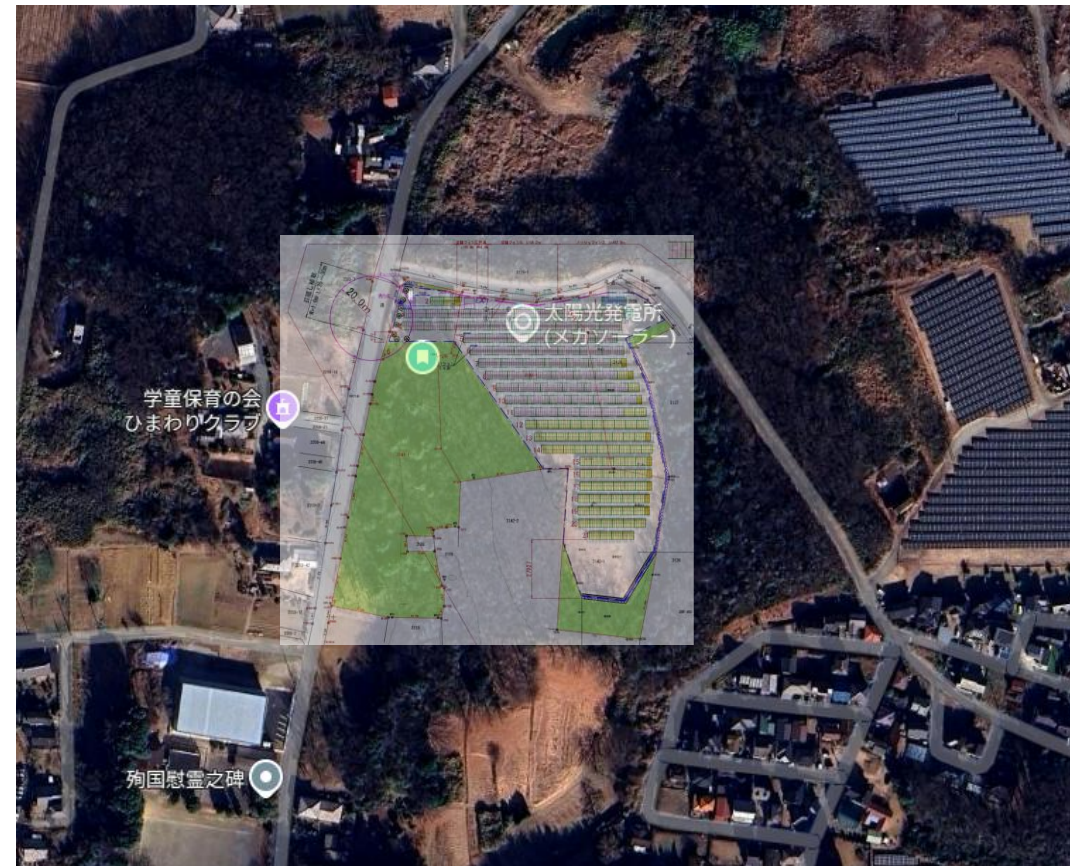


出展：自主簡易アセス支援サイト  
([https://assessment.forum8.co.jp/assessment/php/solor\\_light.php](https://assessment.forum8.co.jp/assessment/php/solor_light.php))をもとに作成

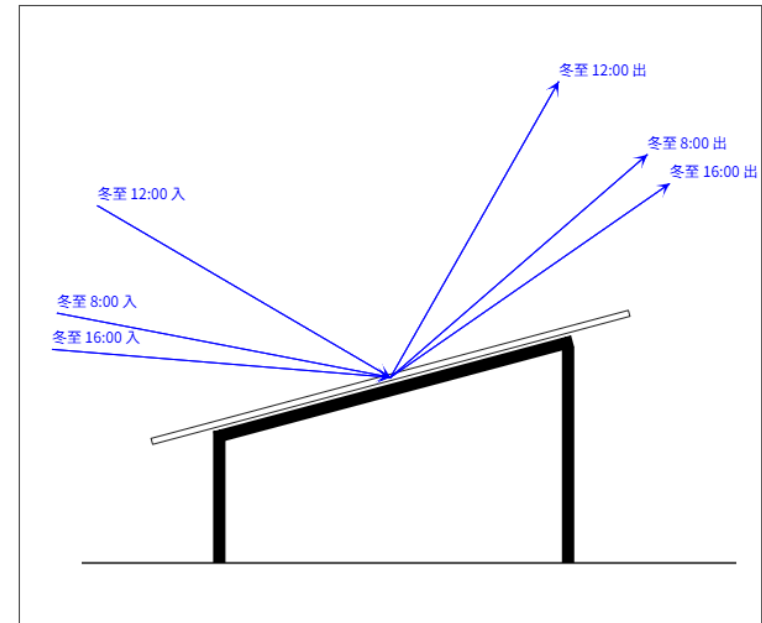
夏至の際の反射光は図のとおりとなります。  
事業地近周囲は山林に囲まれており、隣接地に住宅はありませんので反射光の影響はないと考え、夏至が問題無いため、春から夏至までも問題はないと考えます。

## 8. 自然環境・生活環境の影響及び予防措置（ii）反射光

### 反射光対策



（Googleマップ航空写真、パネル配置図の重ね合わせ図）



出展：自主簡易アセス支援サイト

([https://assessment.forum8.co.jp/assessment/php/solor\\_light.php](https://assessment.forum8.co.jp/assessment/php/solor_light.php))をもとに作成

冬至の際の反射光は図のとおりとなります。  
事業地近周囲は山林に囲まれており、隣接地に住宅はありませんので反射光の影響はないと考え、冬至が問題無いため、秋から冬至までも問題無いものと考えます。

## 8. 自然環境・生活環境の影響及び予防措置 (ii) 反射光

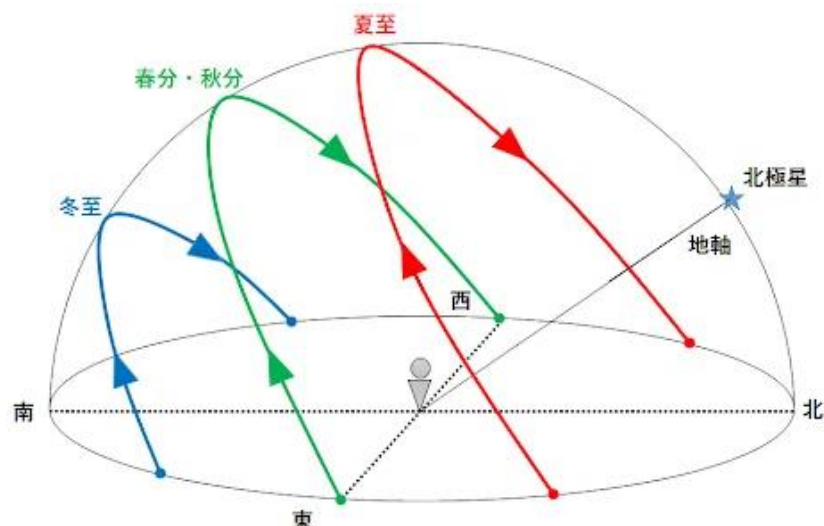
### ■ 反射角の角度と方位の算出

太陽光発電パネルは南向きに一定の斜度を与えて設置される。そのため、水平面に対する反射光の一般的な傾向は以下の通りである。

冬期は、南からの低く入る太陽からの光は北側の高い方向に反射する。そのため、発電設備の北側に高い建物がある場合、その反射光が届く可能性がある。

夏季は、日の出は真東より、日の入は真西より、それぞれ北側になるため、南側の低いところに反射する。そのため、午前中の一定時間は発電設備の西側の低い所を東に向かって走る車などの、午後の一定時間は東側の低い所を西に向かって走る車などの、視覚に反射光が入る可能性がある。

また、パネルの斜度が大きく、太陽の水平に対する仰角とパネルの斜度の合計が $90^\circ$ を超える場合は、南側の高い方向に反射する。そのため、南側に高い建物がある場合、その反射光が届く可能性がある。



### 参考資料

「太陽光発電所の環境影響簡易調査例」

2016.6.30 傘木宏夫

## 8. 自然環境・生活環境の影響及び予防措置 (iii) 水の汚れ／濁り

| 項目          | 説明                                                                                                                                                                                           |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 水の汚れ／<br>濁り | 【及ぼしうる影響】<br>施工方法を考慮しなければ、水の汚れ・濁りを発生させる要因になり得る                                                                                                                                               |
|             | 【予防措置の内容】<br>(1) 水の汚れ<br>一般排水、河川の取水はなく、敷地外へ越水する設計をしていませんので<br>水の汚れは発生致しないと考えております                                                                                                            |
|             | (2) 水の濁り<br>造成、地形の改変はなく、敷地外への越水を想定していませんので<br>水の汚れは発生しないと考えております                                                                                                                             |
|             | (3) 水質汚濁に係る環境基準について(昭和46年環境省告示第59号)への適合<br>使用してる太陽光パネルは経済産業省指定の認定パネルを使用しており、鉛・カドミウム・<br>ヒ素・セレン等の有害物質の割合は経済産業省の定める基準値以下となっています。<br>また、一般排水、河川の取水、造成、地形の改変は行っておらず、施設・貯水池の存<br>在等はないため、基準に適合します |

### < 排水への影響 >

○排水については、敷地内での自然浸透する設計としております

○水質汚染の原因となる盛土・切土等を行わないため、本件事業により水質が変わることは無いと考えております

- 
1. 再エネ発電事業計画の概要
  2. 関係法令の遵守状況概要等
  3. 土地権限取得状況
  4. 設置工事の概要
  5. 関係者情報
  6. 安全面の影響及び予防措置
  7. 景観面の影響及び予防措置
  8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置
  9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置
  10. 質疑応答

# 9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置

| 廃棄費用に関する項目 |                |                                                                                                                                   |
|------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| No.        | 項目             | 内容                                                                                                                                |
| 1          | 設備の廃棄に係る廃棄費用総額 | 8,794,886円<br>資源エネルギー庁が公表している「廃棄等費用積立ガイドライン」に基づき、「外部積立方式」にて廃棄費用を積み立てを行います。なお、当社独自でも廃棄費用総額の見積りを行いました。上記金額以下でしたので当該金額で廃棄費用を賄える見込みです |
| 2          | 廃棄費用の算定方法      | 廃棄費用総額＝廃棄積立開始から積立終了まで（10年間）の想定発電量（10,993,608kWh）×積立単価（0.80円）<br>実際の廃棄費用は「廃棄等費用積立ガイドライン」に基づき積立期間における発電実績に基づき算定されます                 |
| 3          | 廃棄費用の積立開始時期    | 2032年10月                                                                                                                          |
| 4          | 廃棄費用の積立終了時期    | 2042年10月                                                                                                                          |
| 5          | 廃棄費用の毎月の積立単価   | 0.80円/kWh（設備認定年度(18円/kWh)：2018年度）<br>※ 再エネ特措法第15条の13第1項に基づき経済産業大臣が定めた解体等積立基準額                                                     |

## 9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置

| 太陽光パネルに関する項目 |                                 |                                                                     |
|--------------|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| No.          | 項目                              | 内容                                                                  |
| 1            | 太陽光パネルのメーカー名                    | SUNTECH                                                             |
| 2            | 太陽光パネルの型式                       | STP450S-B72/Vnh                                                     |
| 3            | 太陽光パネルの製造期間                     | 2021年11月                                                            |
| 4            | 太陽光パネルの鉛・カドミウム・ヒ素・セレン 4 物質の含有情報 | 鉛 : 0.1wt%未満<br>カドミウム : 0.1wt%未満<br>ヒ素 : 0.1wt%未満<br>セレン : 0.1wt%未満 |

# 9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置



2022 年 03 月 11 日

株式会社ウインフィールドジャパン 御中

サンテックパワージャパン株式会社  
技術グループ

太陽電池モジュールの有害物質含有量について

拝啓  
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
太陽電池モジュール STP450-B72/Vnh に含まれる有害物質の含有率についてご案内させていただきます。  
一般社団法人太陽光発電協会が定める『使用済み太陽電池モジュールの適正処理に資する情報提供のガイドライン（第 1 版）』に基づきました有害物質が基準値以下であることを証明いたします。

2. 対象物質  
鉛・カドミウム・ヒ素・セレン
3. 対象部位  
① フレーム  
② ネジ  
③ ケーブル  
④ ラミネート部分（端子箱を含む、①②③以外の部分）

4. 有害物質の含有率

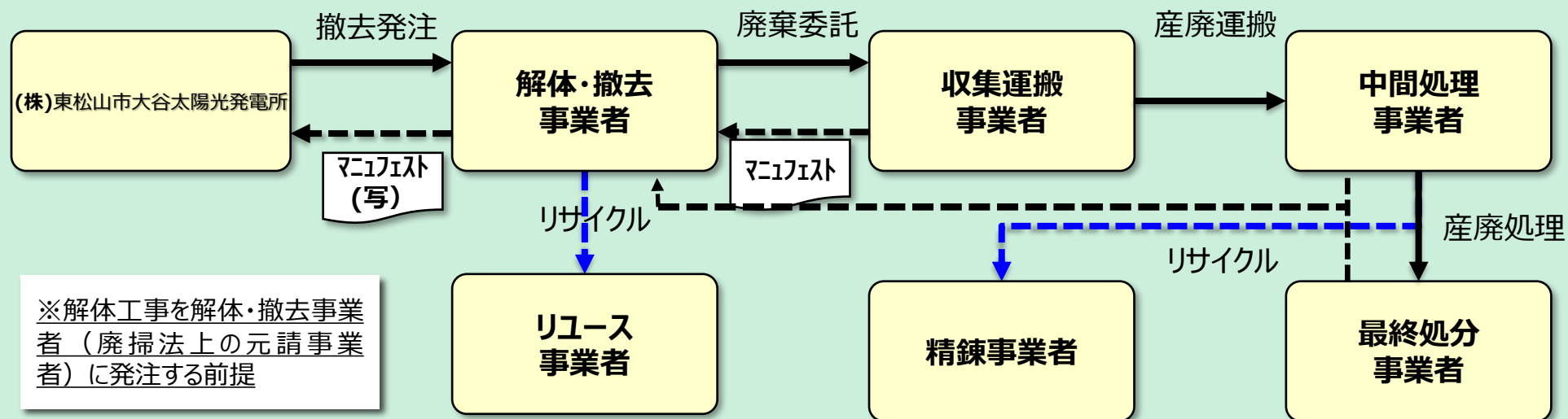
| 種類      | 製品型式名          | 含有部位   | 含有量 (wt%) |       |       |       |
|---------|----------------|--------|-----------|-------|-------|-------|
|         |                |        | 鉛         | カドミウム | ヒ素    | セレン   |
| 結晶シリコン系 | STP450-B72/Vnh | フレーム   | 基準値未満     | 基準値未満 | 基準値未満 | 基準値未満 |
|         |                | ネジ     | 基準値未満     | 基準値未満 | 基準値未満 | 基準値未満 |
|         |                | ケーブル   | 基準値未満     | 基準値未満 | 基準値未満 | 基準値未満 |
|         |                | ラミネート部 | 基準値未満     | 基準値未満 | 基準値未満 | 基準値未満 |

基準値：0.1wt%（対象 4 物質共通）  
含有率基準値の基準は「使用済み太陽電池モジュールの適正処理に資する情報提供のガイドライン」  
4-2) で規定されている下記の基準によります。

- 各部位の説明
- ① フレーム：モジュール 4 辺に組みつけられている枠
  - ② ネジ：フレームを組み付ける際に使用するネジ
  - ③ ケーブル：モジュールの背面側の端子箱に接続
  - ④ ラミネート部：上記①～③以外の部位

## 9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置

### 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令への遵守体制概要



- ・委託先の選定にあたっては適切に許可・資格を取得しているか確認のうえ発注
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）等に基づき適切に実施
- ・廃棄物についてはマニフェストの（写）を取得する等、適切に廃棄を実施
- ・リユース可能なものはリユース事業者へ売却・回収を依頼し再利用を推進
- ・撤去時に地方自治体（長野県）の環境条例等がある場合は、当該法令等に基づき必要な手続き等を実施するものとする。

※太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン（第三版）を参考

## 10. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置

設置工事時及び解体工事時 に伴って発生する産業廃棄物の種類及び残土の種類  
ごとの排出見込み量

| No. | 廃棄物の種類             | 設置工事時の廃棄量 | 解体工事時の廃棄量      |
|-----|--------------------|-----------|----------------|
| 1   | 太陽光パネル             | 無し        | 51.7トン（2,113枚） |
| 2   | PCS                | 無し        | 1.0トン（14台）     |
| 3   | キュービクル             | 無し        | 0.8トン          |
| 4   | 汚泥                 | 無し        | 無し             |
| 5   | コンクリートがら           | 無し        | 7トン            |
| 6   | 掘削残土               | 無し        | 無し             |
| 7   | 浚渫残土               | 無し        | 無し             |
| 8   | その他廃材（架台、フェンス等の金属） | 無し        | 40トン           |

# 9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置

廃棄物の撤去等については環境省のガイドライン等に従って適切に処分致します

| 細目        | 廃棄物の種目   | 処分方法                            |
|-----------|----------|---------------------------------|
| パネル       | 金属類      | リユース<br>or<br>リサイクル<br>(一部廃棄処分) |
|           | ガラス類     |                                 |
|           | 廃プラスチック類 |                                 |
|           | ゴムくず類    |                                 |
| 架台        | 金属類      | リサイクル                           |
| パワコン      | 金属類      | リユース<br>or<br>リサイクル             |
|           | 廃プラスチック類 |                                 |
|           | ゴムくず類    |                                 |
| キュービクル    | 金属類      | リサイクル                           |
|           | 廃プラスチック類 |                                 |
|           | ゴムくず類    |                                 |
| 電気配線類     | 金属類      | リサイクル                           |
|           | 廃プラスチック類 |                                 |
|           | ゴムくず類    |                                 |
| フェンス      | 金属類      | リサイクル                           |
| コンクリート基礎等 | がれき類     | 廃棄                              |

## 9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置

### 土地開発に係る許認可等に基づく発電事業終了後の土地の原状回復義務等

| No. | 項目          | 内容                           |
|-----|-------------|------------------------------|
| 1   | 土地開発に係る許認可等 | 該当なし                         |
| 2   | 土地契約        | 発電事業終了後、太陽光発電設備等を撤去し更地に致します。 |
| 3   | 道路占用許可      | 該当なし                         |

- 
1. 再エネ発電事業計画の概要
  2. 関係法令の遵守状況概要等
  3. 土地権限取得状況
  4. 設置工事の概要
  5. 関係者情報
  6. 安全面の影響及び予防措置
  7. 景観面の影響及び予防措置
  8. 自然環境・生活環境面の影響及び予防措置
  9. 廃棄物の撤去等に関する影響及び予防措置
  10. 質疑応答

## 10. 質疑応答

---

- ・本日の説明会での説明は以上となります
- ・これまで説明した内容について、ご質問やご意見等がございましたらお願い致します
- ・ご質問ご意見等がある場合は、お手数ですが挙手下さい。順番にお伺い致します
- ・ご質問やご意見等を発言する際は、お手数ですが最初にお名前をお伺い致します
- ・この場で回答できない場合は、後日回答させていただきますので予めご了承下さい
- ・説明会終了後のご質問ご意見を受付けいたします。次葉をご確認下さい

## 10. 質疑応答

---

ご質問がある方は、別添の「質問票」にご質問等を記入の上、以下記載の受付先まで送付下さい。後日、書面等にて回答させていただきます。

<質問票の受付期間>

2025年9月20日まで（郵送の場合は当日消印有効）

<郵送受付先>

〒343-0845

埼玉県越谷市南越谷1丁目17-2朝日生命越谷ビル3F

株式会社ウィンフィールドジャパン 開発事業部宛

<メール受付先>

kaihatsu@winfieldjapan.com

ご清聴ありがとうございました